

令和6年度 決算概要

令和6年度は、物価高騰対策の継続や防災・子育て・地域経済底上げに取り組むとともに、第2次大崎市総合計画や地方創生総合戦略を踏まえ、必要性・優先度の高い事業や各種計画を推進するための取り組みを行いました。

決算では、歳入が704億757万円に対し、歳出が685億7,276万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は18億3,481万円となり、昨年度に引き続き黒字の決算となりました。決算の概要についてお知らせします。

詳しくは、市ウェブサイトを確認してください。

問 財政課財政担当
☎23-5029

一般会計の歳入・歳出

歳入(図①)

歳入は、市税などの自主的に収入できる自主財源と、地方交付税などの国や県などから交付される依存財源に分けられます。財政比率は、自主財源が36・0%に対して、依存財源が64・0%となりました。

歳入で最も大きな割合を占めているのが地方交付税で、歳入の25・9%に当たる182億6,977万円となりました。

市税は、太陽光発電設備などの償却資産が増加したことにより、固定資産税の収入が伸び、全体で5億3,996万円増の172億3,907万円となりました。

市税は、太陽光発電設備などの償却資産が増加したことにより、固定資産税の収入が伸び、全体で5億3,996万円増の172億3,907万円となりました。

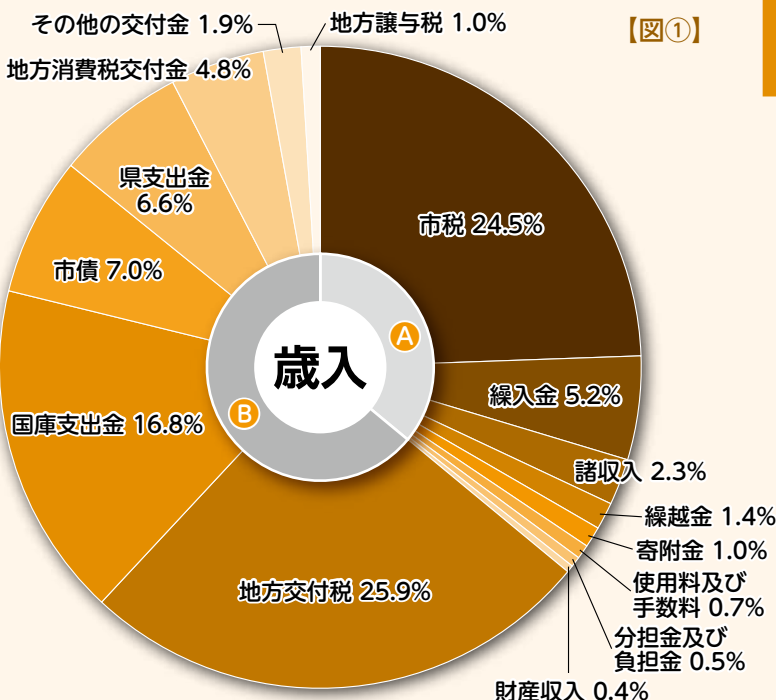
市税は、太陽光発電設備などの償却資産が増加したことにより、固定資産税の収入が伸び、全体で5億3,996万円増の172億3,907万円となりました。

市税は、太陽光発電設備などの償却資産が増加したことにより、固定資産税の収入が伸び、全体で5億3,996万円増の172億3,907万円となりました。



歳入 704億757万円

【図①】



A 自主財源 36.0%

市税	172億 390万円
繰入金	36億 7,512万円
諸収入	16億 4,226万円
繰越金	9億 6,292万円
寄附金	7億 3,694万円
使用料及び手数料	4億 9,942万円
分担金及び負担金	3億 6,671万円
財産収入	2億 5,087万円

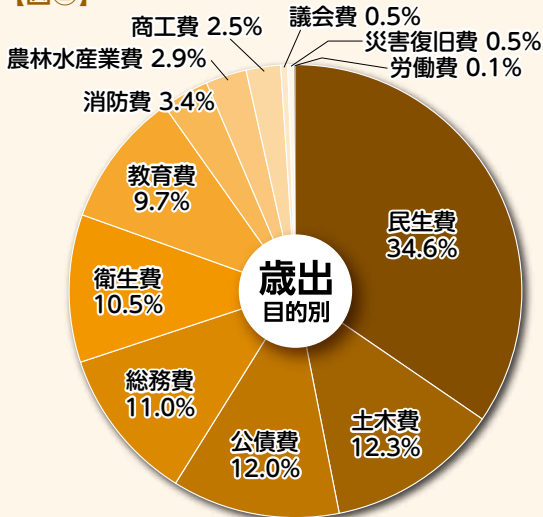
B 依存財源 64.0%

地方交付税	182億6,977万円
国庫支出金	118億9,364万円
市債	49億2,320万円
県支出金	46億2,739万円
地方消費税交付金	33億4,860万円
その他の交付金	13億3,129万円
地方譲与税	6億7,554万円

目的別

民生費	236億9,411万円
土木費	84億6,816万円
公債費	82億1,577万円
総務費	75億6,817万円
衛生費	72億3,311万円
教育費	66億6,662万円
消防費	23億2,316万円
農林水産業費	19億9,996万円
商工費	16億8,671万円
議会費	3億4,397万円
災害復旧費	3億3,550万円
労働費	3,752万円

【図②】



性質別

① 義務的経費 48.5%

扶助費	155億3,269万円
人件費	94億5,339万円
公債費	82億1,577万円

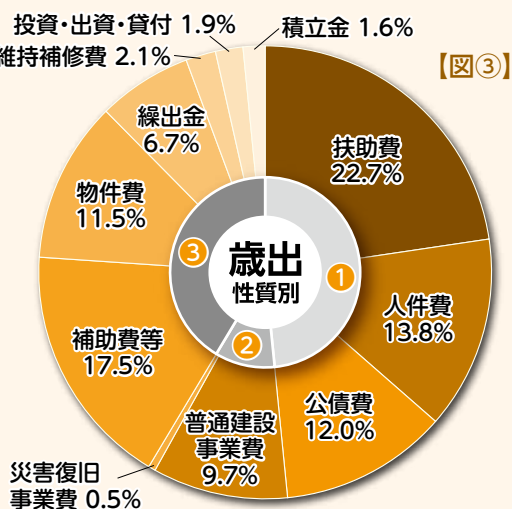
② 投資的経費 10.2%

普通建設事業費	66億2,943万円
災害復旧事業費	3億4,603万円

③ その他の経費 41.3%

補助費等	119億8,542万円
物件費	79億 423万円
繰入金	46億1,892万円
維持補修費	14億6,958万円
投資・出資・貸付	13億4,500万円
積立金	10億7,230万円

【図③】



市民1人あたりに使われた金額 1年間で56万5,660円

※令和7年3月31日現在の人口12万1,226人で算出しています。

民生費	19万5,454円
土木費	6万9,854円
公債費	6万7,772円
総務費	6万2,430円
衛生費	5万9,666円
教育費	5万4,993円
消防費	1万9,164円
農林水産業費	1万6,498円
商工費	1万3,914円
議会費	2,837円
災害復旧費	2,768円
労働費	310円

市民1人あたりが納めた市税額 1年間で14万1,916円

※令和7年3月31日現在の人口12万1,226人で算出しています。

固定資産税	82億9,905万円	都市計画税	7億8,156万円
市民税	64億1,122万円	軽自動車税	5億1,650万円
市たばこ税	11億2,532万円	入湯税	7,025万円

入湯税の使い道

源泉保護などの温泉施設管理のほか、観光施設整備や観光振興などを行う経費の一部に使われています。

観光施設維持管理経費	4,516万円
観光振興事業	1,946万円
温泉事業	563万円
合計	7,025万円

都市計画税の使い道

都市計画事業を行う経費の一部に使われています。

下水道事業(下水道事業会計支出金)	7億8,026万円
街路事業(李埒新田線、稲葉小泉線など)	130万円
合計	7億8,156万円